【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】平成16年12月24日(2004.12.24)

【公開番号】特開2003-290527(P2003-290527A)
【公開日】平成15年10月14日(2003.10.14)
【出願番号】特願2002-99179(P2002-99179)
【国際特許分類第７版】
　Ａ６３Ｆ　7/02
【ＦＩ】
　Ａ６３Ｆ　7/02　３２６Ｚ
　Ａ６３Ｆ　7/02　３２６Ｂ

【手続補正書】
【提出日】平成16年1月30日(2004.1.30)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００５４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００５４】
また、前記第１係合部を、制御基板ケースの一端縁に形成した係合突部の延出方向に対して直交する方向(支持面側)に形成すると共に、前記第２係合部を、前記ケース収容部に該制御基板ケースに対向して立設するようにしたが、該第１係合部を係合突部の延出方向に対して交差方向に延出させれば、制御基板ケースの着脱時に両係合部に掛かる負荷が低減されて耐久性の向上を図ることができる。更に、実施例では、ケース収容部に突部を設け、係合突部と規制部とを係合させた際に、該係合突部を挟んで規制部とは反対側に空間が画成されるように、位置決め凹部を形成するようにしたが、その他の構成とすることも可能である。そして、係合突部と位置決め凹部の底面との離間距離は、少なくとも第１係合部と第２係合部との係合が解除された際に、該係合突部と該位置決め凹部の底面とが干渉しない寸法に設定されていれば、当該係合突部に過度の負荷が掛かることなく前記制御基板ケースの取外しが可能である。